



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社  
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 小山 龍平 TEL 03-3282-7670  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,019,739	△30.6	95,105	△35.4	172,709	△30.3	143,694	△29.6	141,277	△29.9	417,017	△5.9
2023年3月期第1四半期	2,910,368	36.4	147,320	112.9	247,870	77.8	204,210	77.6	201,629	79.8	443,149	221.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	83.16	83.04
2023年3月期第1四半期	116.97	116.76

(注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	8,243,923	3,304,189	3,198,716	38.8	1,809.25
2023年3月期	7,953,604	2,981,973	2,877,747	36.2	1,610.81

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	37.50	-	40.50	78.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	39.00	-	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	420,000	△22.7	246.90	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	1,698,395,498株	2023年3月期	1,698,395,498株
2024年3月期1Q	11,885,730株	2023年3月期	2,367,155株
2024年3月期1Q	1,691,269,056株	2023年3月期1Q	1,718,337,873株

(注) 2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2023年7月21日付で発行済株式総数が208,709株増加し、1,698,604,207株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年8月4日（金）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2023年8月4日（金）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、多くの国でインフレが依然高水準で推移するなか、昨年からの欧米を中心とした金融引締めが継続し、景気が緩やかに減速しました。先進国では、米国、欧州で金利上昇や銀行経営不安の影響により企業投資が縮小しました。一方、日本は新型コロナの5類移行や水際対策の撤廃を背景に内需やインバウンド需要の回復が進みました。新興国では中国の景気回復が力強さを欠くなか、外需依存度の高い国を中心に景気が減速しました。

一次産品価格は、世界経済の減速懸念拡大に伴う需要後退を受けて多くの商品が軟調に推移しました。原油価格はOPECプラスの減産等が下支えしましたが、概ね下落基調が続きました。中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は、同国の景気回復ペース鈍化を受けて下落しました。

欧米の債券市場では中央銀行による金融引締め長期化の見通しが強まるなか、短期債を中心に金利上昇が続き、円相場は円安・ドル高が進行しました。株式市場は景気回復期待の強まる日本が大きく上昇し、米国も堅調に推移した一方、欧州はやや軟調でした。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収益	2,910,368	2,019,739	△890,629
売上総利益	315,571	276,867	△38,704
営業利益	147,320	95,105	△52,215
持分法による投資損益	87,599	73,035	△14,564
親会社の所有者に帰属する四半期利益	201,629	141,277	△60,352

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前第1四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）8,906億円（30.6%）減収の2兆197億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料第二でGavilon穀物事業の売却に伴い減収となりました。

売上総利益は前年同期比387億円（12.3%）減益の2,769億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	191億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益
アグリ事業	178億円減益	農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益
電力	74億円増益	海外電力卸売・小売事業等の増益

営業利益は前年同期比522億円（35.4%）減益の951億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比146億円(16.6%)減益の730億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	227億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及びチリ銅事業の減益
エネルギー	38億円減益	原油・ガス価格の下落等に伴うLNG事業の減益等
電力	58億円増益	海外発電事業の増益等

以上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比604億円(29.9%)減益の1,413億円となりました。この結果、2024年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益4,200億円に対しての進捗率は、33.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
ライフスタイル	557	2,051	1,494
情報ソリューション	1,595	△188	△1,783
食料第一	3,062	5,067	2,005
食料第二	7,095	6,536	△559
アグリ事業	42,204	24,120	△18,084
フォレストプロダクツ	2,806	2,228	△578
化学品	7,265	2,003	△5,262
金属	80,593	43,544	△37,049
エネルギー	18,561	12,041	△6,520
電力	8,840	16,057	7,217
インフラプロジェクト	1,398	2,461	1,063
航空・船舶	9,440	5,544	△3,896
金融・リース・不動産	11,966	9,007	△2,959
建機・産機・モビリティ	6,102	7,354	1,252
次世代事業開発	△399	391	790
次世代コーポレートディベロップメント	△58	△568	△510
その他	602	3,629	3,027
全社合計	201,629	141,277	△60,352

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

### ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下「四半期利益」という。）は、衣料品等の取引における増益及び前年同期に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動により、前年同期比15億円増益の21億円となりました。

### 情報ソリューション

四半期利益（損失）は、国内携帯電話販売事業の減益により、前年同期比18億円悪化の2億円の損失となりました。

### 食料第一

四半期利益は、インスタントコーヒーの製造・販売事業及び国内菓子卸事業の増益により、前年同期比20億円増益の51億円となりました。

### 食料第二

四半期利益は、肉牛処理加工・販売事業の減益等により、前年同期比6億円減益の65億円となりました。

### アグリ事業

四半期利益は、農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益により、前年同期比181億円減益の241億円となりました。

### フォレストプロダクツ

四半期利益は、パルプ市況悪化に伴うムシパルプ事業の減益等により、前年同期比6億円減益の22億円となりました。

### 化学品

四半期利益は、石油化学品及び無機化学品取引の減益により、前年同期比53億円減益の20億円となりました。

### 金属

四半期利益は、商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及びチリ銅事業の減益により、前年同期比370億円減益の435億円となりました。

### エネルギー

四半期利益は、石油・LNGトレーディングにおける増益があったものの、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益等により、前年同期比65億円減益の120億円となりました。

### 電力

四半期利益は、海外発電事業の増益等により、前年同期比72億円増益の161億円となりました。

### インフラプロジェクト

四半期利益は、海外水事業等の増益により、前年同期比11億円増益の25億円となりました。

航空・船舶

四半期利益は、航空関連事業における需要回復に伴う増益があったものの、船舶市況の下落に伴う船舶保有運航事業の減益により、前年同期比39億円減益の55億円となりました。

金融・リース・不動産

四半期利益は、米国航空機リース事業における金利収支の悪化等により、前年同期比30億円減益の90億円となりました。

建機・産機・モビリティ

四半期利益は、建設機械事業及び産業設備事業の増益により、前年同期比13億円増益の74億円となりました。

次世代事業開発

四半期利益（損失）は、中東における医薬品・医療機器販売事業の増益等により、前年同期比8億円改善の4億円の利益となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

四半期損失は前年同期比5億円悪化の6億円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー及び財政状態に関する説明

## ① キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）170億円減少の5,920億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、904億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、1,206億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、301億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、153億円の支出となりました。

## ② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	79,536	82,439	2,903
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	14,831	16,497	1,667
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,777	31,987	3,210
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.52倍	0.52倍	0.00ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響等により、前年度末比2,903億円増加の8兆2,439億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出に加え、支払配当や円安の影響による増加があったこと等により、前年度末比1,667億円増加の1兆6,497億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比3,210億円増加の3兆1,987億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.52倍となりました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年5月8日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益4,200億円）から修正は行っておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	608,917	591,950	△16,967
定期預金	1,394	1,744	350
営業債権及び貸付金	1,337,276	1,489,986	152,710
その他の金融資産	389,141	404,901	15,760
棚卸資産	1,157,864	944,095	△213,769
売却目的保有資産	-	6,512	6,512
その他の流動資産	265,982	251,703	△14,279
流動資産合計	3,760,574	3,690,891	△69,683
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2,316,481	2,538,957	222,476
その他の投資	251,788	274,931	23,143
長期営業債権及び長期貸付金	127,729	137,910	10,181
その他の非流動金融資産	172,467	181,146	8,679
有形固定資産	947,647	1,009,931	62,284
無形資産	300,875	325,439	24,564
繰延税金資産	8,370	8,186	△184
その他の非流動資産	67,673	76,532	8,859
非流動資産合計	4,193,030	4,553,032	360,002
資産合計	7,953,604	8,243,923	290,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	485,413	563,497	78,084
営業債務	1,308,657	1,157,922	△150,735
その他の金融負債	445,155	500,325	55,170
未払法人所得税	36,537	25,691	△10,846
その他の流動負債	521,608	420,758	△100,850
流動負債合計	2,797,370	2,668,193	△129,177
非流動負債			
社債及び借入金	1,607,983	1,679,945	71,962
長期営業債務	1,006	1,178	172
その他の非流動金融負債	312,917	322,043	9,126
退職給付に係る負債	46,630	41,534	△5,096
繰延税金負債	146,678	165,768	19,090
その他の非流動負債	59,047	61,073	2,026
非流動負債合計	2,174,261	2,271,541	97,280
負債合計	4,971,631	4,939,734	△31,897
資本			
資本金	263,324	263,324	-
資本剰余金	107,261	106,857	△404
その他資本性金融商品	145,657	145,657	-
自己株式	△3,357	△23,294	△19,937
利益剰余金	1,778,193	1,855,457	77,264
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	79,671	90,224	10,553
在外営業活動体の換算差額	456,527	710,881	254,354
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	50,471	49,610	△861
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,877,747	3,198,716	320,969
非支配持分	104,226	105,473	1,247
資本合計	2,981,973	3,304,189	322,216
負債及び資本合計	7,953,604	8,243,923	290,319

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	2,870,037	1,985,780	△884,257	△30.8%
サービスに係る手数料等	40,331	33,959	△6,372	△15.8%
収益合計	2,910,368	2,019,739	△890,629	△30.6%
商品の販売等に係る原価	△2,594,797	△1,742,872	851,925	△32.8%
売上総利益	315,571	276,867	△38,704	△12.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△166,247	△178,396	△12,149	7.3%
貸倒引当金繰入額	△2,004	△3,366	△1,362	68.0%
固定資産損益				
固定資産評価損	△13	△185	△172	-
固定資産売却損益	2,271	515	△1,756	△77.3%
その他の収益	15,030	6,709	△8,321	△55.4%
その他の費用	△5,516	△6,411	△895	16.2%
その他の収益・費用合計	△156,479	△181,134	△24,655	15.8%
金融損益				
受取利息	3,952	8,931	4,979	126.0%
支払利息	△8,070	△18,081	△10,011	124.1%
受取配当金	3,964	11,504	7,540	190.2%
有価証券損益	1,333	1,587	254	19.1%
金融損益合計	1,179	3,941	2,762	234.3%
持分法による投資損益	87,599	73,035	△14,564	△16.6%
税引前四半期利益	247,870	172,709	△75,161	△30.3%
法人所得税	△43,660	△29,015	14,645	△33.5%
四半期利益	204,210	143,694	△60,516	△29.6%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	201,629	141,277	△60,352	△29.9%
非支配持分	2,581	2,417	△164	△6.4%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられないことのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△6,453	9,164	15,617	-
確定給付制度に係る再測定	△5,474	3,997	9,471	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△717	2,189	2,906	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	158,301	221,775	63,474	40.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	29,167	3,555	△25,612	△87.8%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	64,115	32,643	△31,472	△49.1%
税引後その他の包括利益合計	238,939	273,323	34,384	14.4%
四半期包括利益合計	443,149	417,017	△26,132	△5.9%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	438,532	411,276	△27,256	△6.2%
非支配持分	4,617	5,741	1,124	24.3%

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額(超インフレの影響)		227					2,047
四半期利益					201,629		
その他の包括利益						△6,909	187,267
株式報酬取引		200					
自己株式の取得及び売却		△31		△10,734			
自己株式の消却		△26,729		26,729			
支払配当					△62,864		
非支配持分との資本取引及びその他		△117					
利益剰余金への振替					△4,260	△1,450	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	117,203	145,657	△3,743	1,514,206	55,146	519,606

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328
期首調整額(超インフレの影響)			2,047	2,274		2,274
四半期利益				201,629	2,581	204,210
その他の包括利益	62,255	△5,710	236,903	236,903	2,036	238,939
株式報酬取引				200		200
自己株式の取得及び売却				△10,765		△10,765
自己株式の消却				-		-
支払配当				△62,864	△5,133	△67,997
非支配持分との資本取引及びその他				△117	△742	△859
利益剰余金への振替		5,710	4,260	-		-
非金融資産等への振替	△8,605		△8,605	△8,605		△8,605
期末残高	△10,187	-	564,565	2,600,835	94,890	2,695,725

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527
四半期利益					141,277		
その他の包括利益						11,177	254,354
株式報酬取引		266					
自己株式の取得及び売却		△5		△19,937	△15		
支払配当					△68,694		
非支配持分との資本取引及びその他		△665					
利益剰余金への振替					4,696	△624	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,324	106,857	145,657	△23,294	1,855,457	90,224	710,881

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	50,471	-	586,669	2,877,747	104,226	2,981,973	
四半期利益				141,277	2,417	143,694	
その他の包括利益	396	4,072	269,999	269,999	3,324	273,323	
株式報酬取引				266		266	
自己株式の取得及び売却				△19,957		△19,957	
支払配当				△68,694	△5,136	△73,830	
非支配持分との資本取引及びその他				△665	642	△23	
利益剰余金への振替		△4,072	△4,696	-		-	
非金融資産等への振替	△1,257		△1,257	△1,257		△1,257	
期末残高	49,610	-	850,715	3,198,716	105,473	3,304,189	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	204,210	143,694	△60,516
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	38,821	41,361	2,540
固定資産損益	△2,258	△330	1,928
金融損益	△1,179	△3,941	△2,762
持分法による投資損益	△87,599	△73,035	14,564
法人所得税	43,660	29,015	△14,645
営業債権の増減	△145,114	△107,840	37,274
棚卸資産の増減	198,226	273,829	75,603
営業債務の増減	△65,437	△205,980	△140,543
その他-純額	△13,301	△8,278	5,023
利息の受取額	4,145	6,837	2,692
利息の支払額	△6,933	△17,709	△10,776
配当金の受取額	53,425	60,712	7,287
法人所得税の支払額	△32,336	△47,922	△15,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,330	90,413	△97,917
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△831	△245	586
有形固定資産の売却による収入	10,798	4,679	△6,119
貸付金の回収による収入	10,424	765	△9,659
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	2,620	160	△2,460
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	9,082	9,509	427
有形固定資産の取得による支出	△23,159	△34,121	△10,962
貸付による支出	△51,701	△32,508	19,193
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△93	△11,794	△11,701
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△50,229	△57,007	△6,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,089	△120,562	△27,473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	165,282	129,547	△35,735
社債及び長期借入金等による調達	2,304	119,656	117,352
社債及び長期借入金等の返済	△75,074	△173,308	△98,234
親会社の株主に対する配当金の支払額	△62,864	△68,694	△5,830
自己株式の取得及び売却	△10,916	△19,957	△9,041
非支配持分からの払込による収入	440	802	362
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△279	△279
その他	△3,180	△3,094	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,992	△15,327	△31,319
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	23,821	28,509	4,688
現金及び現金同等物の純増減額	135,054	△16,967	△152,021
現金及び現金同等物の期首残高	578,636	608,917	30,281
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	91	-	△91
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,781	591,950	△121,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	37,956	83,359	220,293	1,162,274	603,194	62,226	186,334	134,870	207,060
売 上 総 利 益	10,334	23,253	12,394	21,444	99,415	14,193	16,486	35,217	29,089
営 業 利 益 ( 損 失 )	2,258	3,263	1,373	4,893	56,172	7,752	10,315	30,423	20,269
持分法による投資損益	△87	102	1,325	673	189	△877	457	55,261	4,766
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	557	1,595	3,062	7,095	42,204	2,806	7,265	80,593	18,561
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 3 年 3 月 末 )	173,852	372,121	425,999	560,361	1,099,277	323,206	322,871	1,209,495	555,856

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートデベロ ップメント	その他	連結
収 益	59,897	4,390	31,114	14,950	101,090	3,587	-	△2,226	2,910,368
売 上 総 利 益	8,629	2,461	10,694	7,664	24,957	1,292	-	△1,951	315,571
営 業 利 益 ( 損 失 )	△2,333	△2,447	7,695	1,598	6,580	△435	△338	282	147,320
持分法による投資損益	8,386	3,495	2,494	8,887	2,495	50	△39	22	87,599
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	8,840	1,398	9,440	11,966	6,102	△399	△58	602	201,629
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 3 年 3 月 末 )	1,179,906	281,004	334,644	550,488	379,750	37,849	13,448	133,477	7,953,604

当第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収 益	39,412	82,407	220,795	315,862	594,163	61,112	131,527	119,998	211,083
売 上 総 利 益	11,805	21,937	16,464	20,055	81,604	12,699	10,247	16,074	23,112
営 業 利 益 ( 損 失 )	2,644	686	4,514	8,333	31,138	6,217	3,288	10,956	14,103
持分法による投資損益	126	111	2,096	113	191	209	850	32,514	1,003
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	2,051	△188	5,067	6,536	24,120	2,228	2,003	43,544	12,041
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 3 年 6 月 末 )	176,312	360,609	472,367	518,419	999,719	339,762	332,999	1,204,048	650,396

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートデベロ ップメント	その他	連結
収 益	63,279	5,031	34,480	13,387	125,383	4,276	-	△2,456	2,019,739
売 上 総 利 益	16,004	2,913	7,695	7,653	29,428	1,553	-	△2,376	276,867
営 業 利 益 ( 損 失 )	1,423	△2,131	4,067	586	8,859	△711	△548	1,681	95,105
持分法による投資損益	14,219	4,718	2,697	10,578	2,934	586	-	90	73,035
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 ( 損 失 )	16,057	2,461	5,544	9,007	7,354	391	△568	3,629	141,277
セグメントに対応する資産 ( 2 0 2 3 年 6 月 末 )	1,230,253	302,794	363,463	607,421	410,282	61,010	15,108	198,961	8,243,923

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」(「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入)の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益 ( 損失 ) 」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 ( 損失 ) 」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。